

平成27年度科学研究費助成事業の配分について（概要）

（I）科学研究費助成事業について

- 科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とする「競争的資金」です。

専門分野の近い複数の研究者による審査である「ピア・レビュー」という方式によって、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会や(独)日本学術振興会科学研究費委員会の審査を経て、その配分が決定されています。

- 科学研究費助成事業には、助成内容、研究期間、助成規模により、様々な応募区分（研究種目等）が設定されています。このうち、研究者個人や複数の研究者のグループによる研究を対象とするものを特に「科学研究費」(※)と呼んでいます（表1参照）。

学術研究とは

- ◆ 言わば、人間、社会、自然の中に潜む真理を探究することを目標にした知的な営み。自らの発想で自由にかつ責任を持って、原理や知見を徹底的に追究するという固有の特色。
- ◆ 学術研究を通して人類の福祉（安定した生活や社会環境を基盤とした尊厳ある幸福や繁栄）を支える知を蓄積し、文化的基盤を形成。それを基底に更に科学を進歩させ技術を開発するために不可欠。
- ◆ そのため、社会からは学術研究に対して、
 - ・ 新しい知識の発見や深化などを通じ、社会が抱える問題解決に向けた指針を提示、
 - ・ 現在の社会構成者の幅広い福祉の増進に直接的・間接的に寄与、
 - ・ 将来世代が自らの幅広い福祉を追求する能力を引き出すことに寄与、といった役割が期待される。
- ◆ 特に、このような中で、学術は種類や性質などを問わずありとあらゆるものに対する理性的な認識を育て、それにより、人々に、社会や経済を含めた様々な物事に対する公正かつ正当な判断力をもたらす重要な役割。

※本資料においては、科学研究費のうち、特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（特設分野研究を除く）、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援を「主要種目」として整理。

【表 1 科学研究費助成事業における研究種目等】

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究 ※	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少人数の研究者で行う研究 (期間3～5年、1課題5億円程度を応募総額の上限の目安とするが、上限、下限とも制限は設けない)
新学術領域研究	(研究領域提案型) 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる (期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円～3億円程度を原則とする)
基盤研究 ※	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (期間 原則5年、1課題 5,000万円以上2億円程度まで) (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (期間3～5年) (応募総額によりA・B・Cに区分) (A) 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 500万円以上 2,000万円以下 ☆ (C) 500万円以下
挑戦的萌芽研究 ※	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究(期間1～3年、1課題 500万円以下) ☆
若手研究 ※	(A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分) (A) 500万円以上3,000万円以下 ☆ (B) 500万円以下
研究活動スタート支援 ※	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 (期間2年以内、単年度当たり150万円以下)
奨励研究 ※	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究 (期間1年、1課題 10万円～100万円以下)
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成
研究成果公開促進費	
研究成果公开发表 ※	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
国際情報発信強化 ※	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成
学術図書 ※	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース ※	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費 ※	日本学術振興会の特別研究員(外国人特別研究員を含む。)が行う研究の助成 (期間3年以内)
国際共同研究加速基金 ☆	
国際共同研究強化 ※	科研費に採択された研究者(36～45歳以下)が、半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究(1,200万円以下)
国際活動支援班	新学術領域研究における国際活動への支援(領域の設定期間 単年度当たり1,500万円以下)
帰国発展研究 ※	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(期間3年以内、5,000万円以下)
特設分野研究基金 ※☆☆	最新の学術動向を踏まえ、基盤研究(B)(C)に特設分野を設定(応募年度により応募可能な研究期間が異なる。)

注1) ※印の研究種目等の審査は、日本学術振興会が実施。

注2) ☆印の研究種目等は、基金により実施。

注3) ★印の研究種目等は、平成27年度においては、6分野を設定。

(Ⅱ) 応募・採択の全体状況について (資料1)

<応募・採択状況>

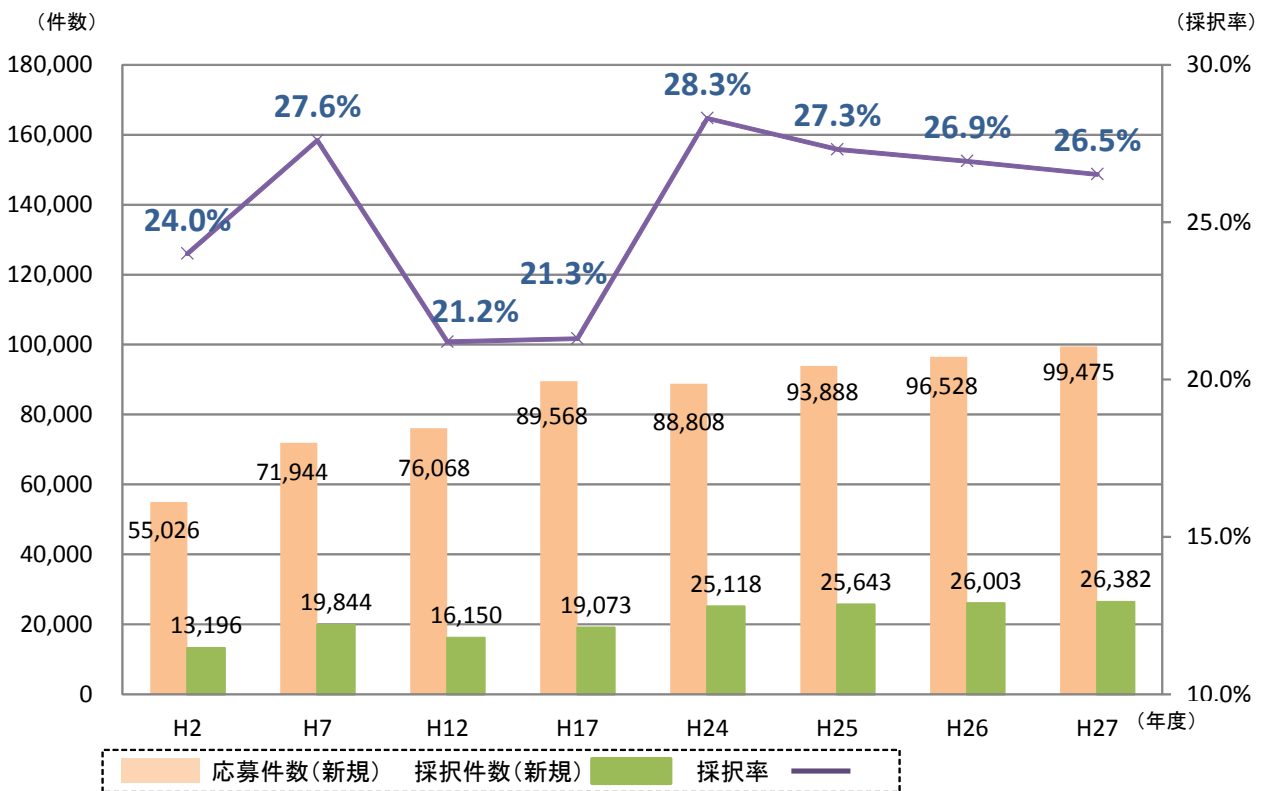
○ 科学研究費助成事業全体の平成27年度(9月現在。以下同じ。)の新規応募件数は10万6,878件で、前年同期の10万4,093件より2,785件増加(2.7%増)しています。

平成27年度の新規採択件数は2万9,989件で、前年同期の2万9,770件より219件増加(0.7%増)していますが、新規採択率は28.1%で、前年同期の28.6%よりやや低下しています。

○特に主要種目について見ると、平成27年度の新規応募件数は9万9,475件で、前年同期の9万6,528件より2,947件増加(3.1%増)しています。

平成27年度の新規採択件数は2万6,382件で、前年同期の2万6,003件より379件増加(1.5%増)していますが、新規採択率は26.5%で、前年同期の26.9%よりやや低下しています。

【図1 科研費の応募・採択件数、採択率の推移】



<配分額>

○ 科学研究費助成事業全体の平成27年度の新規採択分の配分額（直接経費）は約673億円で、前年同期の約668億円に比べ約5億円増加（0.7%増）しています。新規採択分と継続分を合わせた配分額（直接経費）は、前年同期の約1,728億円より約57億円減（3.3%減）の約1,671億円であり、直接経費に間接経費を加えた配分額は約2,154億円となっています。

1 課題当たりの平均配分額（直接経費）について見ると、平成27年度の新規採択分は224万6千円で、前年同期の224万3千円より3千円増加しています。また、新規採択分と継続分を合わせた平均配分額は、前年同期の216万円より9万2千円減（4.3%減）の206万8千円となっています。

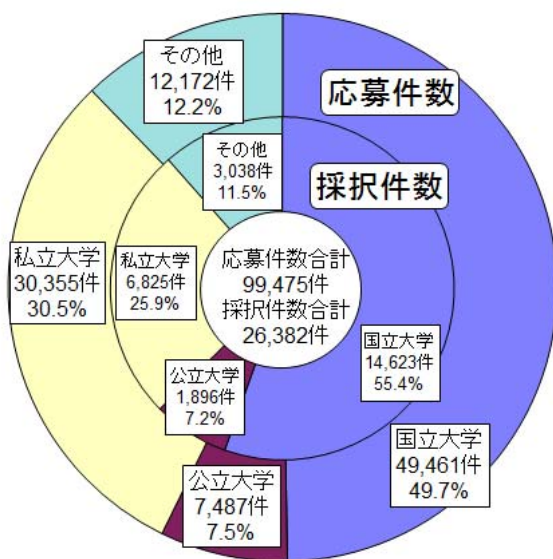
○ 特に主要種目について見ると、平成27年度の新規採択分の配分額（直接経費）は約636億円で、前年同期の約626億円に比べ約10億円増加（1.6%増）しています。新規採択分と継続分を合わせた配分額（直接経費）は、約1,593億円であり、前年同期の約1,640億円より約47億円減（2.9%減）、直接経費に間接経費を加えた配分額は約2,070億円となっています。

（Ⅲ）研究機関種別の状況について（資料2）

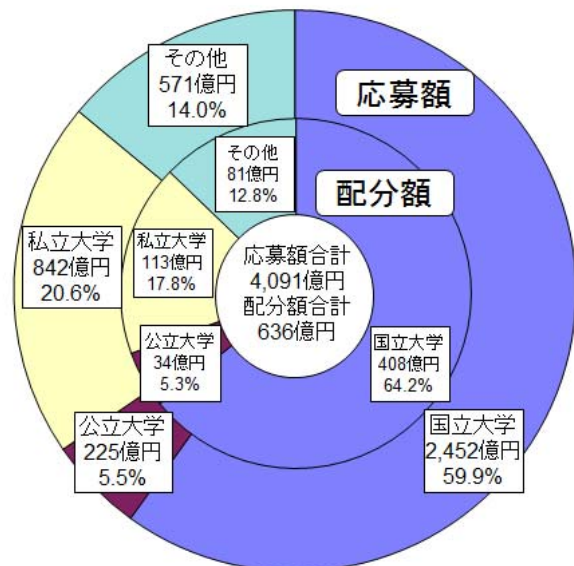
○ 主要種目における新規採択分の応募件数・採択件数及び応募額・配分額について、研究者が所属する研究機関種別の割合を見ると、昨年度と同様、国立大学、私立大学、その他、公立大学の順となっています（図2）。

【図2 研究者が所属する「研究機関」種別に見た応募・採択の状況（件数・額）】（新規）

研究機関種別の応募件数・採択件数

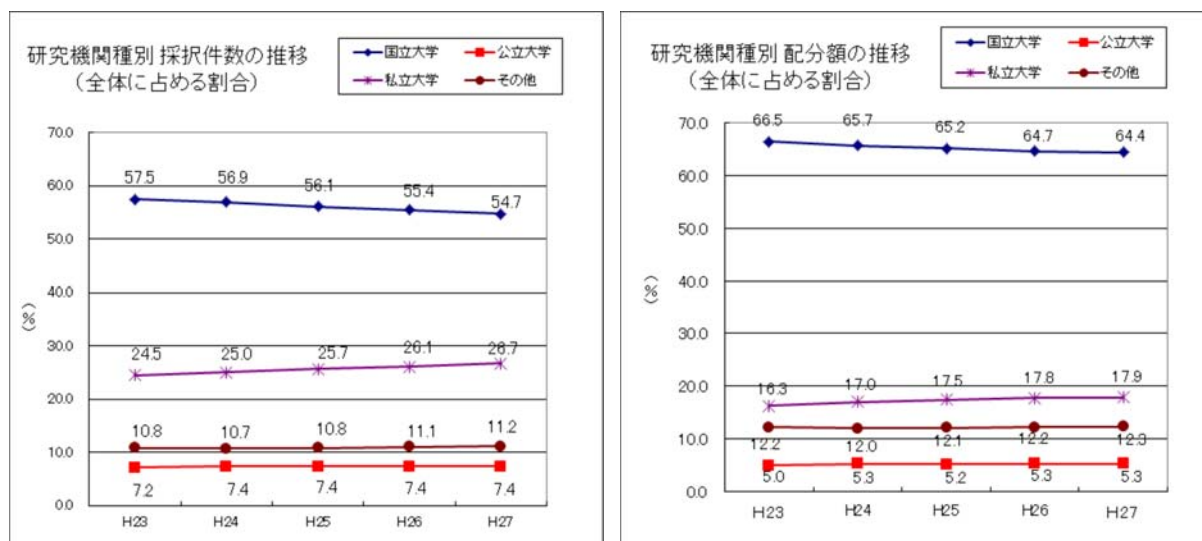


研究機関種別の応募額・配分額(直接経費)



- 研究機関種別のシェアは、私立大学の拡大傾向が続いています。新規採択分と継続分の採択件数について見ると、最近5年間で私立大学が占める割合は24.5%から26.7%に上昇する一方、国立大学は57.5%から54.7%に低下しています（図3左）。配分額の推移についても、ほぼ同様の傾向が見られます（図3右）。

【図3 研究者が所属する「研究機関」種別に見た配分状況の推移】（新規+継続）



- 研究者登録件数と新規応募件数との比率について見ると、国立大学の比率が最も高く、約6割となっています（表2）。

【表2 研究者登録件数と科研費への応募件数】（新規）

区分	研究者登録件数 (①)	新規応募件数 (②)	比率 (②/①)
国立大学	83,646	49,461	59.1%
公立大学	17,226	7,487	43.5%
私立大学	116,049	30,355	26.2%
その他	55,285	12,172	22.0%
計	272,206	99,475	36.5%

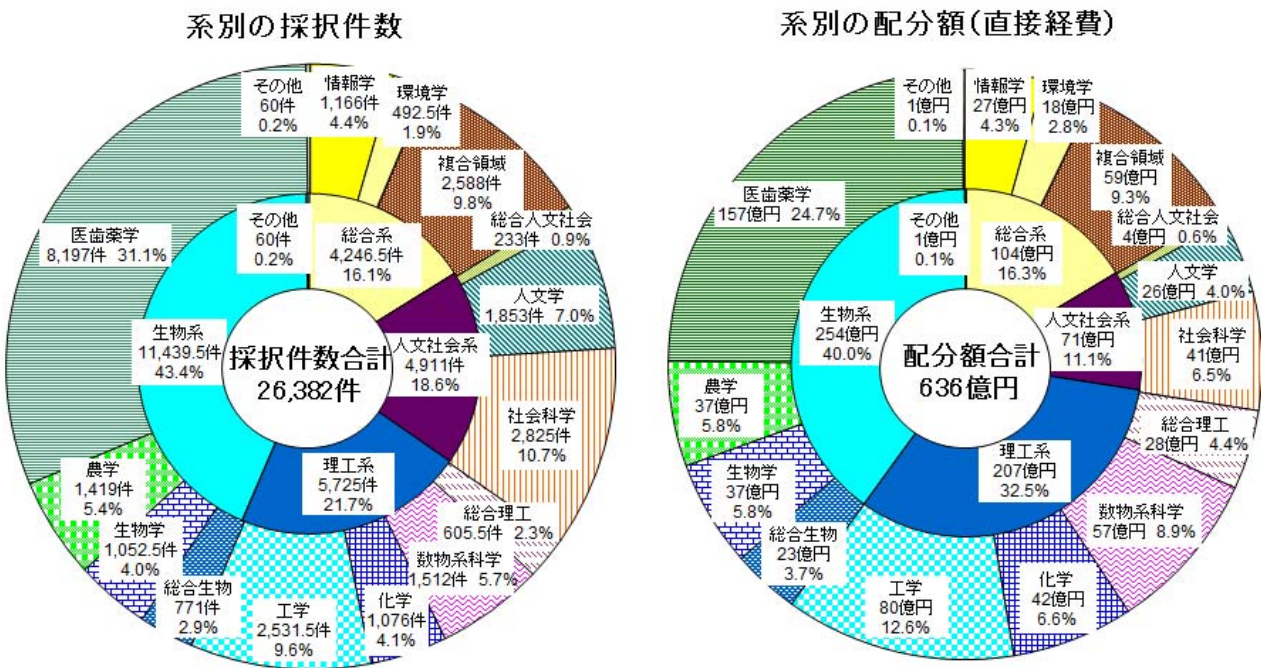
(注)「研究者登録件数」は平成26年11月時点での所属により分類。

(VI) 研究分野別の状況について (資料3)

<系別>

- 平成27年度の主要種目における新規採択分の分野別採択件数は、多い順に生物系が43.4%、理工系が21.7%、人文社会系が18.6%、総合系が16.1%を占めています (図4-1左)。
- 新規採択分の分野別配分額は、多い順に生物系が40.0%、理工系が32.5%、総合系が16.3%を占めているのに対し、人文社会系が占める割合は11.1%です。人文社会系においては、他の系に比べて、比較的少額の研究計画に多く応募・採択されている傾向が伺えます (図4-1右)。

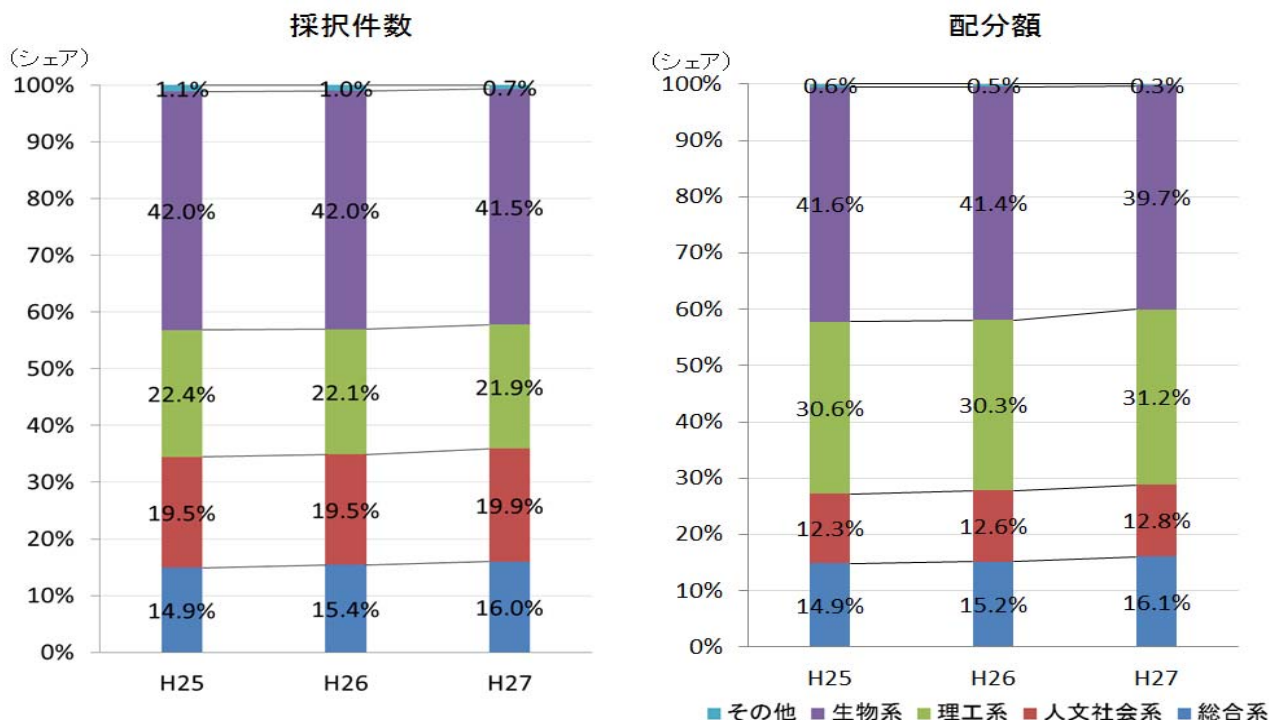
【図4-1 系別の採択件数・配分額】(新規)



(注) 若手研究(B)の採択課題で審査希望分野として二つの細目を選択したものについては、件数、配分額を按分して集計。

- 過去3年間の新規採択分と継続分の採択件数及び配分額の系別シェアの推移を見ると、総合系、人文社会系が微増しています（図4-2）。

【図4-2 過去3年間の系別のシェアの推移（新規+継続）】



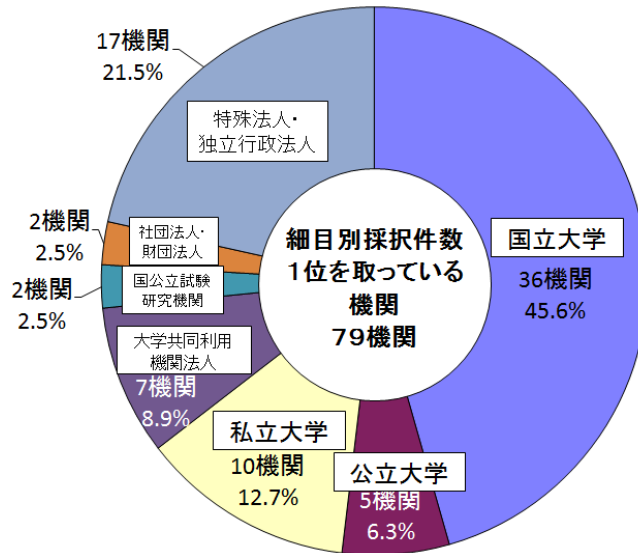
(注) 若手研究 (B) の採択課題で審査希望分野として二つの細目を選択したものについては、件数、配分額を按分して集計。

<細目別>

- 科研費では、研究計画の応募を受け付けて「ピア・レビュー」を行うために、「系・分野・分科・細目表」を設定しています。このうち細目に基づいて審査を行う研究種目（※）の、過去5年間の新規採択分の採択件数を細目別に見ると、累計数が1位となっている機関は79機関あります。研究機関種別で見ると、多い順に国立大学が36機関、特殊法人・独立行政法人が17機関、私立大学が10機関となっています（図5）。平成27年度の集計においては、新たに14機関が1位となっています。

（※）「基盤研究（A）（B）（C）（特設分野研究を除く）」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究（A）（B）」、「研究活動スタート支援」

【図5 細目別採択件数1位の機関数（機関種別）】



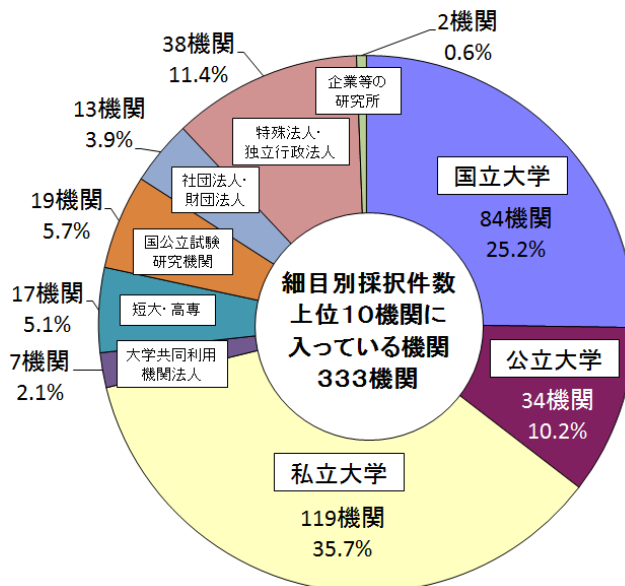
(注1) 研究代表者が所属する研究機関により整理。

(注2) 平成25年度以降「若手研究(B)」の新規採択課題で2つの細目を選択したものについては、件数を按分して集計。

(注3) 351の細目ごとに集計。

○ 細目別採択件数10位以内に入っている機関は333機関あります。研究機関種別で見ると、多い順に私立大学が119機関、国立大学が84機関、特殊法人・独立行政法人が38機関となっています(図6)。平成27年度集計においては、新たに30機関が上位10以内に入っています。

【図6 細目別採択件数10位以内の機関数（機関種別）】



(注1) 研究代表者が所属する研究機関により整理。

(注2) 平成25年度以降「若手研究(B)」の新規採択課題で2つの細目を選択したものについては、件数を按分して集計。

(注3) 351の細目ごとに集計。